

第 131 期 決 算 公 告

2020 年 6 月 25 日

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

みずほ証券株式会社

取締役社長 飯田 浩一

貸借対照表

(2020 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,380,536	流 動 負 債	11,087,436
現金・預金	533,288	トレーディング商品	5,032,193
預託金	387,043	商品有価証券等	1,197,319
トレーディング商品	6,461,814	デリバティブ取引	3,834,873
商品有価証券等	2,366,879	約定見返勘定	61,668
デリバティブ取引	4,094,934	信用取引負債	47,395
営業有価証券等	33,430	信用取引借入金	7,427
信用取引資産	22,055	信用取引貸証券受入金	39,968
信用取引貸付金	20,172	有価証券担保借入金	3,660,235
信用取引借証券担保金	1,883	有価証券貸借取引受入金	790,395
有価証券担保貸付金	4,296,231	現先取引借入金	2,869,840
借入有価証券担保金	2,131,439	預り金	350,409
現先取引貸付金	2,164,792	受入保証金	370,607
立替金	579	有価証券等受入未了勘定	2,029
募集等払込金	3,037	受取差金勘定	12,074
短期差入保証金	544,402	短期借入金	1,035,215
有価証券等引渡未了勘定	12,971	コマーシャル・ペーパー	319,000
短期貸付金	37,298	1年内償還予定の社債	137,358
前払金	275	前受金	127
前払費用	3,080	未払金	1,789
未収入金	10,756	未払費用	38,959
未収収益	34,274	未払法人税等	3,022
その他の流動資産	3	賞与引当金	13,531
貸倒引当金	△7	変動報酬引当金	816
固 定 資 産	375,419	ポイント引当金	487
有形固定資産	11,196	その他の流動負債	514
建物	3,798	固 定 負 債	777,618
器具備品	7,236	社債	620,079
土地	162	長期借入金	135,600
無形固定資産	61,637	退職給付引当金	19,828
ソフトウェア	61,143	その他の固定負債	2,111
借家権	47	特 別 法 上 の 準 備 金	2,509
電話加入権	447	金融商品取引責任準備金	2,509
投資その他の資産	302,584	負 債 合 計	11,867,565
投資有価証券	40,470	純 資 産 の 部	
関係会社株式	197,202	株 主 資 本	878,078
関係会社長期貸付金	7,985	資本金	125,167
長期差入保証金	10,572	資本剰余金	381,649
長期前払費用	5,049	資本準備金	285,831
前払年金費用	21,275	その他資本剰余金	95,817
繰延税金資産	18,739	利益剰余金	371,261
その他	5,274	その他利益剰余金	371,261
貸倒引当金	△3,435	繰越利益剰余金	371,261
投資損失引当金	△548	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,312
		その他有価証券評価差額金	20,066
		繰延ヘッジ損益	△9,754
		純 資 産 合 計	888,390
資 産 合 計	12,755,956	負 債 純 資 産 合 計	12,755,956

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収入		354,192
受入デ手 数 料	149,514	
トレ一有価 ン グ 益	111,981	
営業 融 収 損 益	2,621	
金 融 費 益	90,075	
営業費用		82,590
純営業収入		271,602
販売費・一般管理費		237,737
取引 関 係 費	57,929	
取人 動 産 関 係 費	86,215	
不事 価 務 費	24,151	
減租 税 償 却 費	42,322	
貸倒引当金 繰入 課税額	19,702	
その他	4,436	
	△20	
	3,000	
営業利益		33,864
営業外収入		4,744
営業外費用		179
経常利益		38,429
特別利益		1,110
固定資産 売却 却 益	23	
投資有価証券 売却 却 益	607	
関係会社株 式 売却 却 益	480	
特別損失		2,860
固定資産 売却 却 損	8	
固定資産 除却 却 損	253	
投資有価証券 売却 却 損	17	
投資有価証券 評価 損	41	
関係会社員 清算 損	151	
ゴルフ会 員 評 価 損	4	
減損 損	1,262	
特別 退 職 金	720	
本社 社 移 転 費	132	
事業 業 整 理 費	96	
投資損失引当金 繰入 額	134	
金融商品取引責任準備金 繰入れ	36	
税引前当期純利益		36,679
法人税、住民税及び事業税	5,158	
法人税等調整額	2,310	
法人税等合計		7,468
当期純利益		29,210

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

- ② その他有価証券

- イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ロ. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法を、器具備品については定率法を採用しております。

- (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。

② 外貨建営業有価証券の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

- ③ 外貨建投資有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。
- ④ 外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。
- (3) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税抜き方式を採用しております。
- (4) 連結納税制度の適用
当社および一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。
- (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (単位：百万円)

被担保債務	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
		期末残高	110,000	7,427
担保に供している資産	トレーディング商品	117,901	—	117,901
	投資有価証券	—	5,026	5,026
	計	117,901	5,026	122,928

上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品115,978百万円、投資有価証券27,522百万円および借入有価証券等266,354百万円を差し入れております。

2. 差入有価証券等の注記

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るものおよび保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりです。(上記1.のトレーディング商品、投資有価証券は除く。)

(1) 差し入れた有価証券

① 信用取引貸証券	32,975百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	7,096百万円
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	807,428百万円
④ 現先取引で売却した有価証券	2,922,938百万円

(2) 受け入れた有価証券

① 信用取引貸付金の本担保証券	16,074百万円
② 信用取引借証券	1,803百万円
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,896,014百万円
④ 現先取引で買い付けた有価証券	2,160,146百万円
⑤ その他担保として受け入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	141,399百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 30,722百万円

4. 保証債務 1,133百万円
(うち保証債務 1,118百万円)
(うち保証予約 14百万円)

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権	60,596百万円
関係会社に対する長期金銭債権	853百万円
関係会社に対する短期金銭債務	32,649百万円
関係会社に対する長期金銭債務	77百万円

6. 劣後特約付借入金

短期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が90,000百万円含まれております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、賞与引当金その他の有税引当金等の否認であります。なお、評価性引当額は98,442百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金および前払年金費用の否認であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	440円86銭
1株当たり当期純利益	14円49銭